

# 障害児教育と仏教

はしがき

現代の社会は、(1)私有財政制度、(2)利潤追求獲得のための生産と人間労働の商品化、(3)自由主義原理を基柱として社会が構成、運営されている、という三つの特徴を見ることが出来る。この社会体制は、資本主義制度のなかで必然的に醸し出されるものであって、法律的、形式的には人格の自由と独立が保障されているものの、経済的、実質的には必ずしもそうとは言いいきれない所に問題をほらんでいるのである。つまり、身分的な隷属からは解放されたものの、土地からは追放され、改めて自分の持っているただ一つのもの、すなわち、労働力を売って生活する賃金労働者という新しい生き方へと

北 崎 耕 堂

(佛敎大学社会学部講師)

変わっていったのである。この事実、何を意味するのであろうか。それは、たとえ雇用されている場合でも、不景気や機械化の進展によって、これらの機械やコンピューターなどが採用されることになったために、何とき解雇されるかもわからないという不安を含みもっている。さらには、低い労働、低い生活条件を余儀無くされ、また、現実に失業や半失業が後を絶たないことも事実である。このように、私たちの周りには、常に何らかの社会的な困難と障害とが、同居ないしは身近に存在しているということが理解できよう。

ところで、かつての社会においては、この社会的な困難と障害、そして行き着く所の社会からの脱落は、個人の罪と判断され、自由主義競争における敗北者の烙印が押されてきた。

しかしながら、資本主義社会の発展にともなう社会的諸問題の激化を手放しにはできなくなり、そこに社会制度の責任という考え方、つまり、資本主義の社会にこそさまざまな社会問題を多発させてきた原因があると考えられるようになったのである。そしてこの時、社会的障害、欠陥を緩和、解決しようとして生みだされたのが社会政策としての社会福祉であるということができた。したがって、社会から脱落した者の最終的な責任は、国あるいは地方公共団体にあるのであって、裏返しに言えば、いつ何とき困難に陥るかわからない国民大衆は、救済、保護される権利を認められていると言うことをも意味している。しかし、この要求権とは、独立で自由な自主的人間だけに認められるものであって、生活の自己責任の原則（自助の原則）にのっとったものでなければならぬということである。

つまりは、何人にも保障されるべき、生活、教育、労働といった基本的人権が侵害されることも少なくはなく、そのような場合には、個人の自立への自主的努力があることを前提条件として、社会的配慮がなされるものであるというように理解できる。しかしながら、基本的人権を支えている現在の

社会福祉を見るなら、それも理念的には、原理原則はある程度立派なことを掲げているものの、実際には申請保護主義、収容保護偏重に代表されるように、だまっていたのでは何もしてもらえず、保護は施設中心の、ややもすれば、健常者としての社会的弱者との意志の分断にもなりかねない現実をはらんでいると考えるのである。そこで、総論的には、国民一人ひとりが孤立するのではなく、地域社会において、個人の問題を皆で考え、相互扶助の考えに立脚した意識の高揚をはかり、客体としての行政をも巻き込んだ地域福祉の展開こそが、今日、切に望まれているのである。このことに関連して仏教の取り組み姿勢は、すべてのことがらについて「持ちつ持たれつ相扶け合い」という理念を有している。言い換えれば、この「持ちつ持たれつ相扶け合い」ということが、仏教そのものであるといっても過言ではあるまい。

以上のことからわかるように、人間として生きていくのに必要な権利の主張が認められているにもかかわらず、眠らされている現実を感じざるを得ない。そこで本論においては、基本的人権の中でも、教育権、とりわけ障害児の教育権について、地域社会との関係の中で見ていきたい。さらには、こ

これらのことがらに仏教の理念ともいふべき「在るべき社会の建設」と、「在るべき生活条件の整備」ということをも含めて、障害児問題を考究してみたいと思っている。

### （一）障害児にとって教育とは

まずはじめに、教育の重要性について見ていきたい。ポルトマンによると、「人間は早産である」。また、「人間は未熟児である」と定義づけたように、社会生活を営む上に欠かれない諸能力を何一つ備えない一個の有機体として、この世の中に誕生した存在にすぎないのである。それでは何によって文化を築き、人類社会を発展させ、また自らを成長、発達させてきたのであろうか。それは、とりもなおさず、教育の力そのものであると考えられるのである。このことを現わす例としては、「アベロンの森」や「アマラとカマラの野生児」の話はあまりにも有名であり、人間は、まさに教育を必要とする動物であって、環境の影響を受けるといふ点から、人間は可塑性に富んだ動物だといわれることと、相通ずるものを持っている。

また、角度を変えてみるならば、子どもが人間になる、つ

まり教育をうけるということは、もっと基本的な権利であり、生命保全のために必要不可欠なものであって、社会の大人が、いかなる犠牲を払っても保障しなければならない義務を負っているとも言えるのである。このことを日本国憲法第二十六条において、また、教育基本法の前文の三、四条においては、教育のめざすべきものとして、「人間は誰でも自分の能力と人格を完全に発達させていく権利を持っている」とうたっているのである。そして、この教育権という考え方は、障害児を考へる場合も例外ではなく、とりわけ大事な点であるにもかかわらず、忘れられていることも多く、全く遺憾に絶えないのである。たとえば、「障害を持つている子を放っておくのはかわいそうだから」とか、「障害児でも教育すれば社会に出て役に立つようになる」といったいわゆる社会奉仕や社会適応を重視した考え方に至るのである。

以上のことから障害児教育とは、障害児の側から教育をうけることを権利としても要求して、人間としての発達を求める積極的な教育観であることを再認識したのである。なぜなら障害児が教育を受けるか否かは、文字通り生存権（生きる力）につながっているからなのである。その例としては、

私のゼミ学生の一人に、二年間にわたって障害児の親達が企画したサマースクールにボランティアとして参加させたが、「夏休みともなると、学校生活、集団生活をはなれることになり、身体的、精神的に発達が停滞したり、後退したりする場合がある。また、就学が遅れたり、しなかったりすると、社会、学校、家庭などにおいて、人間関係などがわからず、後の指導、教育が非常に困難となったりする」と報告されている。

この事実は、何を意味するのであろうか。それはいうまでもなく、要求を喚起する集団の影響力の大きさであろう。次節でも若干触れるが、ここでは教育現場における集団の重要性について見ていきたい。一般的に発達は、クライエントのもろもろの要求からはじまる。そしてまた、集団の中で達せられるともいわれ、集団は、その中味までは別としても、教育環境の中に保証されていると言える。相互作用の活発な集団は、「自分も他の人と同じようにあれがしたい」「一緒にルールを守って、学びたい、遊びたい」といった言葉として表出しないものも含めた要求を掘り起こし、その中に共鳴感や存在感、それに成功感を味わいさせ、発達の道筋を歩ませ

るのである。この考え方は、もちろん普通学級を経営する上でも必要不可欠なものであるが、障害児の発達を考える場合、学校を離れての集団への参加や他者とのつながりに乏しいため、より重要視される必要がある。

また、障害とは、人格に障害があることを意味することではないことは周知の通りであるが、簡約して言えば、「身体的、あるいは精神的な機能障害があつて、長期にわたって生活に制限をうけていること」と定義づけられる。つまり、あくまでも機能の障害であつて、その克服のためには医学的対処にとどまることなく、教育の営みを通して、人間として能力と人格を発達させていくプロセスをたどると考えられるのである。このことは、単なる知育偏重の教養主義ではなく、新しい問題を自らが発見し、提起し、そして解決できる能力を意味しているのであるが、私はこれを、創造的個性の確立と呼びたい。このような考え方は、いくら重度の障害児の場合でも、生存を社会的に保障するだけにとどまらず、その子どもに何ができるか、という極限的な可能性を追求する考え方を生みだす。そして、前述した要求の掘り起こしは、眠らされていたり、掘り起こしにくいといった困難をかかえてい

るものの、要求を豊かに掘り起こして、その要求に対応していく教育がなされたならば、それが真の人間をつくる第一歩となるのである。

まとめるならば、障害児にとって教育とは、まさに人間として発達するためのものであり、そのためには教育権という視点から、要求や集団の相互作用を基柱に、可能性を創り出していくことが望まれるのである。

## （二）障害児教育の目標について

障害児教育の目標については、普通教育の目標（教育基本法第一条）と変わるものではなく、どこまでもこれが基本となる。学校教育法第七十条には、「普通学校に準ずる教育を施し、合わせてその欠陥を補うために必要な知識や技能を授けることを目的とする」という規定があり、追従教育と欠陥補償教育に特殊性が見られる。そのうち追従教育には、幾多の大きな問題を含んでいる。その一つに、障害児の存在価値が健常児に比べて低いというイメージを生み、強者と弱者の関係を創り出していると考えられる。二つ目には、教育の規範がいつも普通教育に求められているために、独自性に欠け

る。もっというなら借りものの教育であり、障害児の心身の状態を把握して、もっとも適合した特別の配慮を施していくという特殊教育の理念がかすんでしまう点にある。その現れとして、健常児の教科書をそのまま点訳して使ったり、程度を下げで教え込もうとしたりする例などが挙げられる。第三番目としては、準ずるという規定に忠実に従い、社会に貢献する度合いの高い人間を育てることを理想とすることも多い。このような場合には、往往にして途中で挫折することにもなり、結果として、いつまでも障害児はあわれみの対象に終始し、存在価値は強者の下におかれる悪循環を生み出すのである。

以上のことから集約して言えることは、社会にとって存在価値のないものとして見捨てられてしまうという危険性をはらんでいるということである。よって、一部に生活処理のレベルで終始したり、経験主義的な生活単元学習や作業教育が一面的に、かつ画一的に強調されるという弊害を生み出しているのである。しかしながら、本来の教育とは、子どもの個性に持っている個性や天分といったものを最大限に認めて、伸ばし、子どもの心の中に生きる喜びを創造して行く尊い営

みとしてとらえることができ、個々の発達段階を把握し、その上で個々のレベルで、目標、課題といったものを設定して、いかに取り組ましていくかが大切なことだと考えるのである。また、教育現場では、このような見地から実際にすばらしい実践が展開され、報告されていることも知られている。

ここで述べて置かなければならないことは、幾度も触れてきた発達という言葉から、障害児教育に指針を与えなければならぬということである。したがって、発達とは、受胎以来、年齢増加にともない生じる心身の変化を言い、身長、体重の変化に代表される量的なものと、形態、機能の変化と称される質的なものとに分けられる。そして、その発達の過程には、数回の発達のカベと言われるものが存在するものの、人間に成りゆく道筋は、すべての人間が共有するものと解することができるのである。よって、障害の中で重度と呼ばれてきた子どもでも、実は、発達のカベの初期の段階でつまづき、その克服をめざしており、それに対して、障害児を持たない大人であっても、高次元ではあれ、いずれかの発達のカベに直面し、困難を持ちつつ可能性を追求していると考えられるのである。そして、個個人の持つ特性とは、共通性の中

にある違いとしてとらえられている。

この理論は、もちろん科学的にも証明されているのであるが、それ以上に、全人類が自己実現への努力を重ね、同じ発達過程を共有するという考え方であるがゆえに、健常児と障害児の間に、強者、劣者の関係は存在せず、この点に引かれるものを感じるのである。そして、前にも触れたように、発達の可能性を無限なものとし、その可能性に向かって力強く歩む、または側面的援助を与えることによって創り出していくこうとする考え方であって、実践していく上で力強い理論として、見逃せないと考えるのである。

### （三）障害児の置かれている現状

わが国における義務教育年齢にある児童、生徒の就学率は、一九七九年以前から九九・九パーセントと世界一の教育水準に達している。しかしながら就学していない〇・一パーセントを人数に直すと、なんと二万人以上の児童、生徒が教育権を奪われ、そのうち障害児が大多数をしめていたという事実がある。これは、学校教育法第二十三条の就学猶予免除規定にもとづき、現在の適正就学指導委員会の前身である判別委

員会の振り分けによって、一方的に教育権が奪われていたのである。よって、障害児の場合は、障害を持つてゐることだけで普通校に入れてもらえず、しかも養護学校でさえも試験を行ない、一定の成績をおさめないと入学が許可されなかったのである。そして、入学できない障害児は、勉強したい意志があろうとも、施設内教育も行きとどかない児童福祉施設にまわされて、それさえ許されない者については、在宅を余儀無くされていたのである。この原因としては、国家財政の貧困もさることながら、障害児自身、また、その親たちの間に、権利としての教育を是認し、それを保障させていこうという自覚と責任とを欠いていたことにある。この事実は、どういふことなのだろうか。少し考えるならその誤りに気づくのである。教育が三大義務の一つとして位置づけられていた明治憲法下ならいざ知らず、今日の日本国憲法における教育は、国民にとって義務ではなく、権利として保障されているのである。

したがって、猶予免除という規定は、憲法第二十六条の教育の権利の規定に違反していたのである。つまり、義務教育の義務とは、保護者が教育をうける権利を保障することを意

らないための義務であり、国はその権利の保障としての設置義務を子どもに対して義務づけられていると解することができるのである。したがって、障害児の置かれてゐる現状は、このような歴史的背景を持ち、もちろん、障害児教育運動の長年にわたる運動の反映の結果として、一九七九年度の養護学校義務制の実施となるのである。この是非論については、次節において触れることにするが、とにかく、今まで障害を持っていたために教育の機会が与えられなかった障害児が、学校に行ける、要求をぶつけ合い、心をゆさぶり合える集団があるということはすばらしいことだと考えるのである。しかしながら、養護学校の義務制以後、在宅を余儀無くされていた障害児たちは、すべて学校へ行けるようになったのだろうか。それは現在のところ、決して障害児全員の就学ではなく、加えて不十分な訪問教育制度が幅をきかせているといった、名ばかりのものになっていることも事実なのである。

このような事実から障害児は、まだまだ家庭に取り残され、たとえ学校へ通つてゐるとしても、一般に帰宅後、家庭に閉じこもりがちになるのである。そこで、家庭に閉じこもりがちな障害児に不足している集団の中での遊びについて、その

重要性を見ていく中で、遊びの喪失が、障害児の発達を疎外しているものであることを確認して置きたい。まず、遊びを発達段階別に見るならば、一歳半の発達のカベといわれる一人遊びにはじまり、傍観的行動、平行遊び、そして連合、協同遊びへと、つまり社会的活動としての遊びへと発達していくものであるとされている。

その遊びの中には、独立した一人の人格が認められて、他者との対等の立場が存在するものであって、子どもはその遊びを媒介として他者の存在を知り、勝手わがままを押さえ、役割を認識した上で協力する態度が培われるのである。つまり、社会性の発達に大きく寄与すると同時に、第一節で触れた集団の重要性もわかるであろう。第二には、子どもの身体的発達を高めていくには、運動、栄養、休養の三つの要因がバランスのとれた状態でなくてはならないが、その一つである運動とは、いうまでもなく伸び伸びとした遊びが中心をなすのである。そして第三番目には、子どもは遊びを通して、体内の余分なエネルギーを発散させたり、心理的な緊張や不安、攻撃性、混乱といったものを和らげ、あるいは解消させることができ、つまりは情緒的安定、発達をも促すものである

ることが理解できる。また、自発的主体的遊びを通して、単なる知識の詰め込みではない知的発達の基本的能力である創造性、想像性、思考力、そして生きた認識などを育て、真の意味での知的発達を獲得していく源となると考えられる。

以上、四つの側面から子ども遊びは、学習と対立する概念でなくて、その遊びそのものが仕事であり、全身体的、精神的活動の場なのである。よって遊びの本質とは、自発的主体的活動を意味すると考えるのである。したがって、こまで考えを進めてくると、障害児が家庭に閉じこもるということが、何とそれらの子どもたちの発達を疎外してきたかという事実にぶち当たるのである。この原因は、一体どこにあるのであろうか。究極的には社会全体ともいえるが、直接的には、やはり家庭（親）にあるといつてよい。

#### 四 障害児を取り巻くもの

障害児にとって家族（親）とは、愛情により結ばれ、自分のできない周りのことをやってもらえるありがたいものである。しかし、前述したように、家に閉じこもりがちになるのは、外に連れ出すことがわが子にとって冷たい社会の眼にさ



らすことになるといった危具からであろうが、障害児にとっては、発達の芽を刈り取られているのである。また、子どもは、家族とりわけ母親に対して、出世から基本的安定感、原始的信頼を求めるのに対して、母性的養育体験を十分に与える必要がある。

そして幼児期においては、食事、排泄、睡眠、着脱衣、身の周りの清潔といった基本的な生活習慣を身につけさせる時期であり、親のしつけという形で確立させなければならぬのである。このように、この世に生をうけてから、青年期にいたる一連のプロセスをたどるまでは、家族の愛情が必要不可欠なものであることはいうまでもない。しかしながら、障害をもっているがゆえに、その時期にしなければならぬ親の責任を果たさず、愛情をはき違えて甘やかした結果（過保護）、自分では何もできないといった一人の人間としての大きな歪みをきたしている例も少なくはない。よって、ここで親達に望みたいことは、障害をもっているからといって甘やかすのではなく、できることは自分でやらすといった厳しい態度と、子どもを外に連れ出して、できるだけ遊ぶ仲間を確保してやる姿勢をもってもらいたいということである。

しかしながら、障害児をかかえ、悩み、疲れ、一家心中という悲劇も起こっている昨今、一つの家族だけで対処していくことの難かしさも感じられる。そこで、各地域でさかんに行なわれているのが、同じ悩みを分かち合い、支え合って、社会的に保障してもらおうとしてきた障害児団体である。

これらは、権利性に立脚した運動体に位置づけられ、弱い者が共に手をつなぎ、その輪を広げていこうとする所に評価を見る。なぜなら、木目細かな政策をうちたてるはずの地方行政が、三割自治に代表されるように中央の管理化に置かれ、自主的財源に乏しい現状があつて、団体交渉なくしては要求の達成が困難な状況があるからである。しかしながら、同時に問題点も多くある。したがってここでは、数多くある団体の中でも障害児団体に範囲を絞つてはいるが、その中でも、たとえば肢体不自由の団体から脳性マヒを排除したり、また、知恵遅れの団体からダウン症を排除するといった細分化する傾向にある。

この事実は、要求が異なつてきて運動の方向性が統一しないという問題がでるからであろうが、それにしても、同じ障害児をかかえる親達が、排除し合い、もつというならいがみ

合つて序列化する事實は、運動の中心である障害児が、その不幸を一手に背負い込み、誰のための運動なのかと言いたくなるのである。また、その団体の支援として、民生委員やボランティアという形で誕生してきているが、私利私欲とはいわないまでも、当人ですら奉仕的にとらえていることが多く、障害児問題の前進の一躍を担っているといった使命が欠如しているのである。よつて運動の結束力は弱く、また、バラバラとなつて、地域社会の一般の人たちに理解し難い悪循環を生み出しているのである。

ここで、障害児に対する地域の受け入れについて見ていきたい。本来、障害児にとつて眞の幸福を考えるならば、社会のすべての人びとがお互いの人格と人権を尊重し、愛し合い、協力し合い、一人ひとりがその人なりに精一杯努力して、生き甲斐をもつて生き抜いていこうとする正しい人間観を持ちつつ、その社会を建設していこうとする努力があつてはじめて保障されるものである。しかし現実はどうであらうか。障害児に対して、根深い偏見と、そこからくる差別視や思い込んでゐる先入観といった悲しい現実が浮かんできるのである。なるほど、障害は伝染するであつてか、その原因は遺伝にあ

るといった極端な誤まつた認識はなくなりつつある。

そして障害とは、その多くは社会的要因によつてつくられたものの、つまり、戦争や交通事故、労働災害、それに被害や公害など、さらには、社会福祉、医療体制の遅れによつて母体保護が充分でなかったり、障害が拡大されたりしていることも知られてきている。しかし、その障害の原因を客観的にとらえ、前向きに、しかも他人事ではない、自分達の問題としてとらえることができないのである。つまり、障害というものを知りつつも、現実になうなることを恐れて、かわり合うことをさける、目をつむるといった障害児が哀れみの対象とはなれて、人間として同一のレベルで見られていない悲しさが隠されているように思われるのである。この原因は、一体どこにあるのであろうか。それは、長い歴史的過去の上につくりああげられたものであろうが、障害児に対する時代における人びとの態度の移り変わりをみるなら、絶滅、嘲笑、身体的保護、そして教育のプロセスをたどり、現在、教育の時代として位置づけられてはいる。

しかし、学制以後の障害児は、価値のないものとして疎外され、一部の慈善家の手によつて保護されていた現実から、

基本的人權の確立が非常に遅れたことも原因の一つと考えられるのである。また、現在の普通教育が、能力別の編成を認めるといったことから、能力主義より知育偏重主義が貫徹されているように感じられるのである。その結果、人間の価値を能力の高低や地位、そして身分の上下によって決めつけ、序列化するといった悪影響をおよぼしているのである。それに加えて、社会から見る人間は平均的パターンを持っている。たとえば、服装、歩き方、マナー、髪型などがそれに当たり、少し変わっているからといっても、法律違反として罰せられるはしない。しかし、人間としての一体感はどこから生まれるのであって、よって形態や動作を、障害児の場合は異常としてとらえられ、色眼鏡で見られることになるのである。しかし、真の事味の善意から手を差し伸べる人も決して少なくはない。そして、小さい善意であつてもそれは、障害児にとって大変ありがたいものに受けとられている。しかしながら、これも障害児も同じ価値のある存在だという考えには決してならず、一段高い位置からの恩恵にとどまり、援護を受ける側の社会劣等感がかえって強化されることにもなるのである。

それでは、現在の障害児の置かれている現状を打破し、人

びとが障害児と共に喜び、共に悩み、共に協力し合つて、社会を建設していけるような障害児運動の今後の課題について考えなければならないのである。そのためには、まず、民生委員やボランティアを含めた社会福祉労働者の質的向上と共に、専門家としての位置づけを望みたい。あくまでも奉仕的にとらえるなら、俗にいわれる体制の補完者のまま終わってしまうのである。そしてその上に、教育との連携、もう一つ加えるならば、医療を含めてのプロジェクトチームを組み、役割を明確に分担していく必要もでてくるのであらう。また、障害児団体の細分化に対して、たとえば、京都府レベルで見られる京都心身障害児親の会協議会のように、母体となる機関を置き、運動の方向性、方法、評価といったものを統一したものにしてい、その下部団体としても独自の活動、細分化した要求にマッチした活動を行なうといった青写真が必要ではないであらうか。それに加えて、障害児はどこで教育を受けるべきかについては次に譲るが、基本的には、教育の力によつて、地域社会の受け入れ、住みよい町づくりの建設に当たらなければならないのである。つまり、普通教育において、本心に学ばなければならない教育の本質、人間の価値をとら

え直すことが望まれる。また、将来的には、障害児を普通校にかえしていく中で、異質集団としての触れ合いを通して、大きく成長していく時に、障害児、健常児が共に社会全体の人たちと手をつなぎ合っていくことができる源となり、共に育ち合う関係が、障害児問題の前進につながることを確信するのである。そのためには、人間の本質にせまるものとして、宗教、とりわけ仏教の取り組みについて一考すべきことがらであろう。

したがって次節では、仏教の教育理念が、障害児の教育をどのようにとらえ、また障害児はどこでどのような教育を受けるべきか、そのことをどのように開示しているかについて述べてみたい。

#### 四 仏教の教育指標

私たち人間は、この世の中にあつて一番尊いものである。しかしその人間は、生まれたそのままでは決して尊いものとはいえない。たとえば、光輝いている玉であつても、それに磨きをかけなければただの石であり、それに手を加え磨きを入れると光輝く玉となるようなものである。そのように、人

もまた生まれてから成長するその過程において、正しい指導と正しい経験とを施すことによって、はじめて尊い人間となり得るのである。この尊い人間を育成する条件を整えるのが、ここにいるところの真の教育なのである。したがって、この真の教育とは、ありのままの人を尊い立派な人に仕上げる手段、方法であり、取り組みであるともいえよう。

今はなき三枝樹正道先生は、藤原弘道先生古稀記念『史学仏教学論集』（昭和四十八年十一月発刊）の中に、「仏教教育の原点」と題しての論文の後半に、人間の教育におけるところの「育成」について、

「育成するとは生れて未だ前述の如き自覚のない人間、即ちありのままの人間を、あるべき人間にまで意図的にその生長を助成することである。但しそれは常に必ずしも組織的計画的にのみ行うことを限定する必要はない。従つて胎教から始まつて家庭教育、学校教育、社会教育、更に環境教育等、一切の教育的作用をすべて包含するものである。就中宗教教育は、教育の基盤たる聖価値の創造を目標とするものであるからすべての育成作用の基本をなすものである。要するに真人を形成することが教育の最終目標であつ

て聖価値への自覚活動の出来るよう生命活動を指導するところが人間の育成である。」

と述べている。このことは、「育成」という条件を整えるときともに、育てるという実践活動をともなわなければならないということであって、いわゆる教育の原点を指し示したものであるということが出来る。しかもそれは、真の教育の実現ということに主眼を置いて、尊い人間の育成を目指してのいとなみが、それこそ健全なものも障害をもっている人たちも、平等施一切の精神にもとづいて行なわれなければならないのである。

したがって、仏教教育の理想は、簡単にいえば釈尊の教えに従っての人格の完成である。その理想としての仏教的な人格とは、仏に成ることを常に求めて、それに近づこうとする努力と修養とを怠らない人を用いるのである。すなわちそれは、仏教的な情操の豊かな人を用いるのであって、仏の前に純真にして謙虚な気持ちになって合掌のできる人こそが、真理の前に額ずいて取り組める人なのである。私たち人間は、現にこうして生きているのである。生きているということは、そこには何一つの無駄もなく、すべてのものが活動していること

の実証なのである。この生きているという事実こそは、覚れる人の前に謙虚に挑んでいる様相であり、これらの取り組みにいさんで参画できる人、すなわちよろこんで業務に精進努力する人こそが、真実に生きることのできる人であり、活動のできる人であるといえよう。

このように仏教教育では、釈尊が覚りに至るその過程を踏まえて、その条件を非常に大切にするのである。その釈尊は、カピラ城の皇太子として生まれ、幼少の頃から何不自由のない生活を送るのである。しかしそれは、どこまでも世俗的な幸福であって、しかも王域内における個人的な幸福以外の何ものでもなかった。そこで釈尊は、こうした個人的な幸福のみでは満足することができず、すべての人びとが分け隔てなく幸福を得るという、いわゆる社会的な幸福を求めることを選んだのである。インドでは、古来からの風習として、精神的な素質を豊かにするために、出家して道を求めるという手段がとられていた。

当然ながら釈尊は、精神的な面の豊かさを求めて、在来からの風習である仙人の苦行の道にひこかに思いを走らせた理由の一つとしては、たまたまラーフラという後継者が生まれ

たということ、ようやく世俗的な責任をも果たし得たということもあって、二十九歳にして出家し、社会的な幸福の道を修行をとおして求めようとしたのである。しかし、仙人についての六年間にわたる求道の生活も、万人の生命の安らぎに通ずるものではなかった。そこで釈尊は、いたずらに身体的な苦行のみでは精神的な安住は得られないということを自覚して、大自然の法に従って修行することが正しい生き方であると反省し、菩提樹下に静かに座して、まず身体の状態を整えたのである。この修行の方法は、釈尊をして正常な心身の状態をもたらし、自身を含めて大自然の現象を「法」として覚らせることになった。

その「法」は、大自然のそれが縁起縁生の理に従って成り立っていることを実証している。したがって、仏教の教えるところの「法」とは、淨仏国土（あるべき社会の建設）と成就衆生（あるべき生活の実現）とを基盤として、共同生活体としての福祉社会を建設し、縁起縁生の理を自覚する人間を育成するその方法を説くのである。いうところの社会は、もちろんそこには人間の生活が存在するのであって、人間の生活を抜いた社会はあり得ない。一人ひとりの人間は、独立自

尊の生活体であっても、相互に関係を保ちながら自律的に尊敬し合う生活体でもある。このように、縁起縁生の道理を自覚した人間の集まりは、相互に独立しながらも相互援助の理を認識し、さらにこれを実践する人間でなくてはならない。要するに仏教の教育指標は、縁起の道理に従っての活動を展開する、その人間を育成するものであるといっても過言ではあるまい。

#### 丙 仏教の目指す社会

仏教の目指すところの社会とは、前節において述べてきたように、大自然そのものが縁起縁生の理に従って成り立っているということであって、そこには、生命あるものの緊密なる相関関係が存在するのである。したがって、その相依相関の理の中に生存している人間は、たとえ独立自尊の生活体であるとはいっても、仏教はいかなる場合においても、独りよがりの存在を認めない。そこに認められるものは、相互に関係を保ち合う人間の集団、すなわち和合衆といわれる団体のみである。

仏教のいう社会とは、そこに真の智慧が輝いていて、互い

に知り合い信頼し合つて、和合する団体のことである。なぜならば、この和合こそ相依相関の原点であり、社会や団体の生命であつて、また、真の意味での生命の充実した生活なのである。しかも仏教は、世の中には三とおりの団体があると言っている。その一つは、権力や財力のそなわつた指導者がいるために集まつた団体である。二つ目は、ただ都合のため集まつて、自分たちに都合よく争わなくてもよい間だけ関係の続いている団体。そして三つ目は、教えを中心として和合を生命とする団体である。もとよりこの三種類の団体のうち、真の団体は第三の団体であつて、この団体は、一つの理想を一つの心として生活しているから、その社会や団体からはいろいろの功德が生じてくるのである。したがつてそこには、平和があり、喜びがあり、満足があり、幸福があると説いている。

そしてそれは、ちょうど山に降つた雨が流れて谷川となり、次第に小から大へと進展することを示している。このことは、人間関係にも影響をおよぼすところであつて、たとえば、いろいろの境遇の人びとも、同じ教えの雨に潤されて、次第に小さな団体から大きな社会へと流れ合い、ついには同じ味の

覺りの海へと流れ込むのであるとも説いているのである。

その仏教は、社会的な生活基盤として、三宝に帰依することを勧めるのである。その三宝とは、仏(明るく)、法(正しく)、僧(仲よく)を指すのであるが、これはすべて、人間の生活というところに視点を置いていることはいうまでもない。

しかし人間の生活には、はかり知れない迷いがあるために、悩みや悲しみ、さらには苦しみといった精神作用がともなつていて、明るく生きるということができにくいのである。その根源は、我欲や我執といわれるものであつて、相手の立場に立つてものごとを考えようとしない、いわゆる独りよがりの考え方にある。この人間の生存に直結する多くの欲望は、身体や心を悩まし、かき乱し、煩わせているといわれている。しかもそれは、人間の生命力にまで根ざしているといわれ、それが心身の健康や生命を害するところの三つの煩惱となるのである。すなわち、貧りと、瞋りと、愚かさがその根本であり、これが派生して多くの煩いや悩みを起こしている。これらは、迷いの根本である無知を指すのであつて、これが煩いや悩みをもたらす原動力のようなものとして把えられている。したがつて、たとえばあらゆる存在の原因と結果を十二

段階に分けて説明をしている、いわゆる十二縁起では、その最初に無明を設定しているくらいであって、これを生存の欲望の盲目的な意志と捉えてもよいであろう。

それでは、この私たち人間の生命の存続ということにおいて、無明から明へと転回させるために、どのような方法を講ずればよいかといえば、仏の教えに従って、謙虚に大自然の法則である真理の探求ということになるであろう。しかも人間というものは、生まれてきた以上、自分以外の手を借りなければ、決して育つものではない。たとえば、人間の赤ん坊にしてもしかり、母親の援助なくして、乳を飲むこともできなければ、自分で自分の生命を保つことさえできないのである。このように、家族や友人、あるいは社会の人、そういう人びとの、大いなる力を受け止めて、真の生命の存続が可能となる。

この生命の存続を可能にするためには、正しく「法」に従わなければならない。その正しい法とは、真の人間に成るための教えであり、釈尊によって説かれた真実の教えということである。その具体的な内容については、いわゆる三蔵と呼ばれている、経（釈尊の説かれた教え）、律（釈尊の定めら

れた日常規則）、論（経と律とに対する解釈や註釈）の三種の聖典である。これは、覚れる人である釈尊、仏教徒の集まりである僧伽とともに、仏教の基本的な依りどころである「三宝」を成しているのである。

したがって、この「法」すなわち正しくということは、三枝樹正道先生の解釈によれば、「帰依法とは、誠実にして精進努力」することであって、私たち人間は誠実でなくてはならないし、まごころでなければならぬ。この誠実なるものこそ、天地自然に通ずるものであり、私たち自身を誠実の中へと導入することである。それは、また、私たち自身の誠実なるものを引き出すことになるともいえよう。私たち自身は、他人をごまかすことはできても、自分自身をごまかすことはできないのと同じように、他人をあざむくことはできても、自分自身をあざむくことはできないのである。これは誠実なるもの、すなわち、正しい「法」ということであって、なにごとにも一生懸命に精神努力することこそが正しいあり方であるといえよう。

第三の帰依僧とは、前述のように、仏教徒の集まりである僧伽をいうのであるが、人間同志間において、親切にして相



互間に協働的であるということである。私たち人間は、誰一人として独りで生活することはできない。たとえば、家族縁は薄くても、近隣にかならず人がいる筈であるし、人の集まりである社会がある。私たちは、この社会を無視してはなにこともできない。そこには、互いに持ちつ持たれつ相扶け合うという、仏教の精神が生かされていなければならないのである。しかもここにいるところの僧伽では、常に中道の立場を維持しなければならない。この中道とは、中間の道というのではなくて、とらわれを離れて、公平に現実を徹見する立場なのである。

### あとがき

以上において、障害児教育のそれと、仏教教育の一端とを述べてきたが、そのいずれにしても、実践のともなわないものは意味をなさないもので、もう少し論を加えて置きたい。それは、どこまでも社会的実践という立場において、その展望のようなものをまさぐってみたいのである。

まず、仏教のそれは、いうまでもなく釈尊の覚りの中心をなすものであって、苦諦、集諦、滅諦、道諦の四つの真理で

ある。この人間の世界は、苦しみに満ちており、生も、老いも、病いも、死もすべてが苦しみであって、これを四苦と称して人生苦として示している。さらには、愛するもの同志が別れなければならないということも、怨み合っているものが会わなければならないことも、また、求めて求められないことも、ものへの執着から離れられないことも、すべて人生の苦しみである。仏教では、これらを苦しみの根源とし、先の四苦と合わせて八苦としているのである。これを明らかにするので、苦しみの真理（苦諦）といっている。この人生の苦しみがどうして起こるかという点、人間の心につつまる煩らいや悩みから起こることは間違いない、それは、生まれた時から備わっている激しい欲望に根ざしているといわれている。これを苦しみの原因（集諦）というのである。

さらに、この煩いや悩みの根源を残らず減し尽くして、すべての執着を離れることができると、人間の苦しみもなくなってしまう。したがってこれを、苦しみを滅する真理（滅諦）と称している。そして、この苦しみを減し尽くして覚りの境地に入るには、八つの正しい道（八正道）を修めるべきであると説いている。この正しい八つの道というのは正しい

見解、正しい思い、正しい言葉、正しい行ない、正しい生活、正しい努力、正しい記憶、正しい心の統一とである。これらの八つの正しい道は、欲望や執着を滅ぼすための、正しい道の真理（道諦）といわれているものである。

この八つの正しい道は、いうまでもなく、仏教における社会的実践の基礎なのである。その正しい見解（正見）とは、大自然の真理に離れないようにして行くことであって、無明によって善悪の判断や因果関係を間違えないようにすることである。次の正しい思い（正思惟）とは、大自然の真理を思惟分別することであって、渴愛のために思考を誤らないようにすることである。三つ目の正しい言葉（正語）とは、虚偽の言葉を離れることであって、妄語や悪口や両舌などの罪過を犯さないようにすることである。四つ目の正しい行ない（正業）とは、殺生や盗みや邪まな男女関係といった、いわゆる悪行を離れるということである。五つ目の正しい生活（正命）とは、社会から物心両面にわたっての恩恵を受ける場合に、自然の「法」に従って生活することである。六つ目の正しい努力（正精進）とは、怠け心を起こさないで、何事にも努力に努力を重ねることである。七つ目の正しい記憶（正念）と

は、心を正しくして行くことであって、自然の「法」に従った生活を維持することを意味している。最後の正しい心の統一（正定）とは、一心不乱に業務に尽くすということである。したがって、仏教教育の実践原理は、この八正道の実現にあるといっても過言ではあるまい。

とくに障害児の教育は、述べてきたような教育の原点にその視点を置くべきであろう。今日の現状をみると、法律的には一応の形式を整えてきているが、実態面においては、まだまだ問題点をもっている。また、高福祉高負担による障害児に対する捉え方も、税金の無駄使いの対象として浮かんできくかも知れない。しかしながら、国民すべての教育権、この場合、とくに障害児の教育権を非観的に捉えることではなく、私たち国民の、不断の努力によって保持して行くことこそが望まれるのである。そこで、これからの障害児教育の在り方は、学校教育に合わせて子どもたちを分けるのではなく、地域社会の一つとしての教育の場を整えて、心身両面にわたっての教育を創り出して行くべきであることを強調して、この小論を閉じたい。

参考文献

『福祉の教育』伊藤隆二他編、柏樹社。

『仏教教育論』三枝樹正道著、三枝樹正道先生遺稿編集委員会。

『仏教の基礎知識』水野弘元著、春秋社。

『社会福祉の哲学』竹内愛二著、相川書房。

『心身障害児教育指導事典』伊藤隆二他編、福村出版。

『社会福祉と仏教』森永松信著、誠信書房。

参考資料

「在宅障害者を地域社会でどう支えていくか」広島県社会福祉協議会。

「福祉の地域づくり」滋賀県社会福祉協議会。